

【商業簿記解説】

貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳表の作成（以下、単位：千円）

1. 商品売買

(1) 売上割戻の処理

① 2月末までのA社に対する販売分（処理済）

（売掛金など）（*）	9,000	（売上）	9,000
（売上割戻）	900	（返金負債）	900

（*）900千円<前T/B返金負債>÷10%<売上割戻率>=9,000千円<2月末までの販売額>

② 3月のA社に対する販売分（処理済）

（売掛金など）（*）	7,500	（売上）	7,500
------------	-------	------	-------

（*）16,500千円<販売合計額>-9,000千円<2月末までの販売額>=7,500千円<3月の販売額>

③ 3月のA社に対する売上割戻の処理及び売上の修正

（売上割戻）（*1）	750	（返金負債）	750
（売上）（*2）	5,050	（売上割戻）	5,050

（*1）7,500千円<3月の販売額>×10%=750千円<3月の返金負債計上額>

（*2）4,300千円<前T/B売上割戻>+750千円=5,050千円

∴ **B/S返金負債**：900千円<前T/B>+750千円=1,650千円

(2) 売掛金残高の照合

① 受注番号BB4301

検収中に返品を受けているが、売上を計上していないため、修正は不要である。

仕訳なし

② 受注番号BB4302

B社からの検収完了の報告が遅れて4月になってから連絡を受けたが、B社検収日が3月29日であることから、当年度の売上として計上する。

（売掛金）	500	（売上）	500
-------	-----	------	-----

∴ **B/S売掛金**：32,000千円<前T/B>+500千円=32,500千円

∴ **P/L売上高**：298,000千円<前T/B>-5,050千円+500千円=293,450千円

③ 受注番号BB4303

B社検収日が4月5日であることから、翌年度の売上として計上すればよい。

仕訳なし

(3) 売上原価と期末商品

他社へ無償で提供した商品の原価は、「見本費」に振替え、B社に出荷済みの商品のうち、期末において未検収である受注番号BB4303の商品の原価を次期に繰り越す。

（仕入）	50,000	（繰越商品）	50,000
（見本費）（*1）	2,000	（仕入）（*3）	62,240
（繰越商品）（*2）	60,240		

（*1）62,000千円<期末商品帳簿棚卸高>-60,000千円<期末商品実地棚卸高>=2,000千円

（*2）400千円<受注番号BB4303の販売額>×60%<原価率>=240千円
60,000千円+240千円=60,240千円<B/S繰越商品>

（*3）2,000千円+60,240千円=62,240千円

∴ **P/L売上原価**：183,000千円<前T/B>+50,000千円-62,240千円=170,760千円

2. 貸倒引当金

(1) 売掛金

(貸倒引当金繰入額) (*) P/L販売費及び一般管理費	150	(貸倒引当金)	150
---------------------------------	-----	---------	-----

(*) 32,500千円<B/S売掛金>×2%=650千円<設定額=B/S貸倒引当金(売掛金)>

650千円-500千円<前T/B>=150千円<繰入額>

(2) 差入保証金

(貸倒引当金繰入額) (*) P/L営業外費用	1,000	(貸倒引当金)	1,000
----------------------------	-------	---------	-------

(*) 2,000千円×50%=1,000千円<設定額=繰入額=B/S貸倒引当金(差入保証金)>

3. 固定資産の減価償却

(1) 建物 (定額法)

(減価償却費) (*)	720	(建物減価償却累計額)	720
-------------	-----	-------------	-----

(*) 80,000千円<前T/B建物=取得原価>×10%=8,000千円<残存価額>

(80,000千円-8,000千円)-71,280千円<前T/B建物減価償却累計額>=720千円

∴ B/S建物: 8,000千円<残存価額>

(2) 備品 (定率法)

(減価償却費) (*)	3,170	(備品減価償却累計額)	3,170
-------------	-------	-------------	-------

(*) 40,000千円<取得原価=前T/B備品>×0.07909<償却保証率>=3,163.6千円<償却保証額>

40,000千円×0.250<償却率>=10,000千円<1年目の償却額>

(40,000千円-10,000千円)×0.250=7,500千円<2年目の償却額>

(40,000千円-10,000千円-7,500千円)×0.250=5,625千円<3年目の償却額>

(40,000千円-10,000千円-7,500千円-5,625千円)×0.250=4,219千円<4年目の償却額>

(40,000千円-10,000千円-7,500千円-5,625千円-4,219千円)×0.250=3,164千円<5年目の償却額>

(40,000千円-10,000千円-7,500千円-5,625千円-4,219千円-3,164千円)×0.250=2,373千円

2,373千円 < 3,163.6千円 ∴ 6年目(=前期)より均等償却に切り替え

(40,000千円-10,000千円-7,500千円-5,625千円-4,219千円-3,164千円)×0.334<改定償却率>

≒3,170千円<前期・当期の償却額>

∴ B/S備品: 40,000千円<前T/B>-(33,678千円<前T/B備品減価償却累計額>)+3,170千円=3,152千円

∴ P/L減価償却費: 720千円<建物>+3,170千円<備品>=3,890千円

(3) ソフトウェア (定額法)

(ソフトウェア償却額) (*)	1,800	(ソフトウェア)	1,800
-----------------	-------	----------	-------

(*) 6,300千円<前T/Bソフトウェア>× $\frac{12\text{か月}}{60\text{か月}-18\text{か月}}$ =1,800千円

∴ B/Sソフトウェア: 6,300千円<前T/B>-1,800千円=4,500千円

4. 投資有価証券

(1) 当社株式(自己株式)の取得の修正

(自己株式) (*1)	4,000	(投資有価証券)	4,100
B/S株主資本			
(支払手数料) (*2)	100		

(*1) 4,100千円 - 100千円 <付随費用> = 4,000千円

(*2) 付随費用

(2) その他有価証券の期末時価評価

① X社株式

(投資有価証券) (*1)	500	(繰延税金負債) (*2)	150
		(その他有価証券評価差額金) (*3)	350

(*1) 12,000千円 <当期末時価> - 11,500千円 <前期末時価 = 帳簿価額> = 500千円 <評価差益>

(*2) 500千円 × 30% <法定実効税率> = 150千円

(*3) 500千円 - 150千円 = 350千円

② Y社株式

(繰延税金資産) (*2)	390	(投資有価証券) (*1)	1,300
(その他有価証券評価差額金) (*3)	910		

(*1) 10,700千円 <当期末時価> - 12,000千円 <取得価額 = 帳簿価額> = △1,300千円 <評価差損>

(*2) 1,300千円 × 30% <法定実効税率> = 390千円

(*3) 1,300千円 - 390千円 = 910千円

∴ B/S投資有価証券 : 12,000千円 <X社株式> + 10,700千円 <Y社株式> = 22,700千円

∴ B/Sその他有価証券評価差額金 : 350千円 <X社株式> - 910千円 <Y社株式> = △560千円

5. 社債

(1) 12月末日の定時償還および利払いの処理

(社債) (*1)	5,000	(仮払金)	5,600
(社債利息) (*2)	600		

(*1) 償還社債の額面

(*2) 30,000千円 <前T/B社債> × 4% <利率> × $\frac{6\text{か月}}{12\text{か月}}$ = 600千円

∴ B/S 1年内返済予定の社債 : 5,000千円 <20X4年6月末日償還> + 5,000千円 <20X4年12月末日償還>
= 10,000千円

∴ B/S社債 : 30,000千円 <前T/B> - 5,000千円 - 10,000千円 = 15,000千円

(2) 経過利息の処理

(社債利息) (*)	250	(未払費用)	250
------------	-----	--------	-----

(*) (30,000千円 - 5,000千円) × 4% × $\frac{3\text{か月}}{12\text{か月}}$ = 250千円

∴ P/L社債利息 : 350千円 <前T/B> + 600千円 + 250千円 = 1,200千円

6. 退職給付

(退職給付費用) (*)	1,900	(退職給付引当金)	1,900
--------------	-------	-----------	-------

(*) 40,000千円<期首退職給付債務>×1%<割引率>=400千円<利息費用>
 28,000千円<期首年金資産>×5%<長期期待運用収益率>=1,400千円<期待運用収益>
 3,000千円<過去勤務費用>÷10年=300千円<過去勤務費用の当期償却額>
 2,600千円<勤務費用>+400千円-1,400千円+300千円=1,900千円

∴ B/S退職給付引当金：10,000千円<前T/B>+1,900千円=11,900千円

7. 税効果会計

(1) 将来減算一時差異 (その他有価証券評価差額金を除く)

(繰延税金資産) (*)	270	(法人税等調整額)	270
--------------	-----	-----------	-----

(*) 1,000千円<貸倒引当金>+7,500千円<投資有価証券評価損>+11,900千円<退職給付引当金>
 =20,400千円<将来減算一時差異>
 20,400千円×30%=6,120千円<繰延税金資産>
 6,120千円-5,850千円<前T/B繰延税金資産>=270千円

将来減算一時差異	期首	(解消)	(発生)	期末
貸倒引当金	—			1,000千円
投資有価証券評価損	7,500千円			7,500千円
退職給付引当金	12,000千円			11,900千円
計	19,500千円			20,400千円
法定実効税率(30%)	×30%			×30%
繰延税金資産	5,850千円 <前T/B繰延税金資産>			6,120千円

∴ B/S繰延税金資産：6,120千円+390千円<Y社株式>-150千円<X社株式(繰延税金負債)>=6,360千円

8. 法人税、住民税及び事業税

(法人税、住民税及び事業税) (*1)	16,500	(仮払法人税等)	15,000
		(未払法人税等) (*2)	1,500

(*1) 20,400千円<当期末将来減算一時差異(期間差異)>-19,500千円<当期末将来減算一時差異(期間差異)>
 =900千円<当期の一時差異(期間差異)の増加額>
 54,100千円+900千円=55,000千円<課税所得>
 55,000千円×30%=16,500千円
 (*2) 16,500千円-15,000千円<前T/B仮払法人税等>=1,500千円

9. 繰越利益剰余金

∴ B/S繰越利益剰余金：72,742千円<前T/B>+37,870千円<P/L当期純利益>=110,612千円

【会計学解説】

第1問 正誤問題

1. ア × 履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができず、かつ、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により処理する。
- イ × 顧客との契約については、一個の契約について複数の履行義務がある場合には、それぞれの履行義務を識別しなければならない。
- ウ ○
- エ × 一定の期間にわたり充足される履行義務について収益を認識した場合に生じる契約資産については、顧客との契約から生じた債権と同様に、貸倒引当金を設定する。
2. ア × 固定資産について減損処理を行う場合、回収可能価額によって評価する。回収可能価額とは、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方と定義されている。
- イ × 固定資産の収益性が低下した場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減額しなければならない。
- ウ × 「研究開発費等に係る会計基準」により、開発費のうち研究開発費に該当しないものは、繰延資産として貸借対照表に計上することが認められる。
- エ ○
3. ア × 繰延ヘッジ利益および繰延ヘッジ損失は、税効果を考慮のうえ、評価・換算差額等の一項目として貸借対照表における純資産の部に表示する。
- イ ○
- ウ × 受贈によって取得した固定資産に積立金方式による圧縮記帳を適用した場合、税効果を考慮のうえ、圧縮積立金は貸借対照表において利益剰余金として表示する。
- エ × 個別貸借対照表において、資本準備金の額が資本金の額を超えることは会社法上認められる。
4. ア ○
- イ × 吸収合併のうち、持分の結合に該当するものについては、パーチェス法が適用される。
- ウ × 企業結合によって被結合企業から取得した仕掛研究開発は、資産として処理することが認められる。
- エ × 企業結合において生じた取得関連費用は、連結財務諸表において発生した事業年度の費用として処理する。

第2問 連結会計（以下、単位：千円）

本解説では、仕訳および精算表において、関係会社株式をS社株式とT社株式に便宜上分けている。また、貸借対照表のみを作成するため、純資産の部の科目は貸借対照表の科目で仕訳を行っている。

1. タイム・テーブル

(1) S社（20X1年度末から連結適用）

	20X1年度末		20X2年度末		20X3年度末
		80%取得			20%売却
資本金	50,000		50,000		50,000
利益剰余金	80,000	+10,000	90,000	+20,000	110,000
評価差額	10,000		10,000		10,000
合計	<u>140,000</u>		<u>150,000</u>		<u>170,000</u>

(2) T社（20X1年度末と20X2年度は持分法適用、20X2年度末から連結適用）

	20X1年度末		20X2年度末		20X3年度末
		20%取得		60%取得	
資本金	30,000		30,000		30,000
利益剰余金	10,000	+5,000	15,000	+3,000	18,000
評価差額	—		7,000		7,000
合計	<u>40,000</u>		<u>52,000</u>		<u>55,000</u>

2. 20X1年度末の連結

(1) S社に関する連結修正仕訳

① 諸資産(土地)の時価評価

(諸資産) (*)	10,000	(評価差額)	10,000
-----------	--------	--------	--------

(*) 200,000千円<20X1年度末の時価>-190,000千円=10,000千円

② 投資と資本の相殺消去

(資本金)	50,000	(S社株式)	120,000
(利益剰余金)	80,000	(非支配株主持分) (*2)	28,000
(評価差額)	10,000		
(のれん) (*1)	8,000		

(*1) 50,000千円+80,000千円+10,000千円=140,000千円<支配獲得時のS社資本(評価替後)>

140,000千円×80%<一部売却前P社持分割合>=112,000千円<P社持分>

120,000千円-112,000千円=8,000千円<のれん>

(*2) 140,000千円×20%<一部売却前非支配株主持分割合>=28,000千円

(2) T社に関する連結修正仕訳

① のれんの計算

78,000千円<20X1年度末の時価>-70,000千円=8,000千円<評価差額>

(30,000千円+10,000千円)×20%<原始取得割合>+8,000千円×20%<原始取得割合>=9,600千円<P社持分>

12,000千円-9,600千円=2,400千円<のれん>

② 連結修正仕訳

のれん(投資差額)については翌年度から償却するため「仕訳なし」となる。

(3) 連結貸借対照表

科目	個別財務諸表			連結修正仕訳		連結貸借対照表
	P社	S社	合計	借方	貸方	
諸資産	318,000	190,000	508,000	10,000		518,000
S社株式	120,000	—	120,000		120,000	—
T社株式	12,000	—	12,000			12,000
のれん	—	—	—	8,000		8,000
合計	450,000	190,000	640,000	18,000	120,000	538,000
諸負債	100,000	60,000	160,000			160,000
資本金	200,000	50,000	250,000	50,000		200,000
資本剰余金	50,000	—	50,000			50,000
利益剰余金	100,000	80,000	180,000	80,000		100,000
評価差額	—	—	—	10,000	10,000	
非支配株主持分	—	—	—		28,000	28,000
合計	450,000	190,000	640,000	140,000	38,000	538,000

3. 20X2年度の連結

(1) S社に関する連結修正仕訳

① 開始仕訳

開始仕訳は、20X1年度末の連結修正仕訳を参照。

② 期中仕訳

(a) のれんの償却

(利益剰余金) (*)	800	(のれん)	800
-------------	-----	-------	-----

(*) 8,000千円÷10年=800千円

(b) 増加利益剰余金の振替え

(利益剰余金) (*)	2,000	(非支配株主持分)	2,000
-------------	-------	-----------	-------

(*) (90,000千円-80,000千円)×20%<一部売却前非支配株主持分割合>=2,000千円

(2) T社に関する連結修正仕訳

① 持分法による連結修正仕訳

(a) のれんの償却

(利益剰余金) (*)	240	(T社株式)	240
-------------	-----	--------	-----

(*) 2,400千円÷10年=240千円

(b) 増加利益剰余金の振替え

(T社株式) (*)	1,000	(利益剰余金)	1,000
------------	-------	---------	-------

(*) (15,000千円-10,000千円)×20%<原始取得割合>=1,000千円

② 持分法から連結への移行

(a) T社株式の時価評価

(T社株式) (*)	1,240	(利益剰余金)	1,240
------------	-------	---------	-------

(*) 42,000千円<追加取得株式の時価>× $\frac{20\%}{60\%}$ =14,000千円<原始取得分(20%)の時価>

14,000千円-(12,000千円-240千円+1,000千円)=1,240千円<差益>

(b) 諸資産(土地)の時価評価

(諸資産) (*)	7,000	(評価差額)	7,000
-----------	-------	--------	-------

(*) 92,000千円<20X2年度末の時価>-85,000千円=7,000千円

③ 投資と資本の相殺消去

(資本金)	30,000	(T社株式) (*1)	56,000
(利益剰余金)	15,000	(非支配株主持分) (*3)	10,400
(評価差額)	7,000		
(のれん) (*2)	14,400		

(*1) 14,000千円<原始取得分(20%)の時価>+42,000千円=56,000千円<支配獲得時のT社株式の時価(80%)>

(*2) 30,000千円+15,000千円+7,000千円=52,000千円<支配獲得時のT社資本(評価替後)>

52,000千円×80%<P社持分割合>=41,600千円<P社持分>

56,000千円-41,600千円=14,400千円<のれん>

(*3) 52,000千円×20%<支配株主持分割合>=10,400千円

(3) 連結貸借対照表

科 目	個別財務諸表				連結修正仕訳		連 結 貸借対照表
	P 社	S 社	T 社	合 計	借 方	貸 方	
諸 資 産	306,000	210,000	85,000	601,000	10,000 7,000		618,000
S 社 株 式	120,000	—	—	120,000		120,000	—
T 社 株 式	54,000	—	—	54,000	1,000 1,240	240 56,000	—
の れ ん	—	—	—	—	8,000 14,400	800	21,600
合 計	480,000	210,000	85,000	775,000	41,640	177,040	639,600
諸 負 債	120,000	70,000	40,000	230,000			230,000
資 本 金	200,000	50,000	30,000	280,000	50,000 30,000		200,000
資 本 剰 余 金	50,000	—	—	50,000			50,000
利 益 剰 余 金	110,000	90,000	15,000	215,000	80,000 800 2,000 240 15,000	1,000 1,240	119,200
評 価 差 額	—	—	—	—	10,000 7,000	10,000 7,000	
非 支 配 株 主 持 分	—	—	—	—		28,000 2,000 10,400	40,400
合 計	480,000	210,000	85,000	775,000	195,040	59,640	639,600

4. 20X3年度の連結

(1) S社に関する連結修正仕訳

① 開始仕訳

開始仕訳は、20X1年度末および20X2年度の連結修正仕訳を参照。

② 期中仕訳

(a) のれんの償却

(利益剰余金) (*)	800	(のれん)	800
-------------	-----	-------	-----

(*) 8,000千円÷10年=800千円

(b) 増加利益剰余金の振替え

(利益剰余金) (*)	4,000	(非支配株主持分)	4,000
-------------	-------	-----------	-------

(*) (110,000千円-90,000千円)×20%<一部売却前非支配株主持分割合>=4,000千円

(3) 子会社株式の一部売却の修正

(S社株式) (*1)	30,000	(非支配株主持分) (*3)	34,000
(利益剰余金) (*2)	6,000	(資本剰余金) (*4)	2,000

(*1) $120,000千円 \times \frac{20\%}{80\%} = 30,000千円$

(*2) 36,000千円<売却額>-30,000千円=6,000千円<子会社株式売却益>

(*3) 50,000千円+110,000千円+10,000千円=170,000千円<売却時のS社資本>

170,000千円×20%<売却割合>=34,000千円

(*4) 36,000千円<売却額>-34,000千円=2,000千円<資本剰余金>

(2) T社に関する連結修正仕訳

① 開始仕訳

開始仕訳は、20X1年度末および20X2年度の連結修正仕訳を参照。

② 期中仕訳

(a) のれんの償却

(利益剰余金) (*)	1,440	(のれん)	1,440
-------------	-------	-------	-------

(*) 14,400千円÷10年=1,440千円

(b) 増加利益剰余金の振替え

(利益剰余金) (*)	600	(非支配株主持分)	600
-------------	-----	-----------	-----

(*) (18,000千円-15,000千円)×20%<支配株主持分割合>=600千円

(3) 連結貸借対照表

科 目	個別財務諸表				連結修正仕訳		連 結 貸借対照表
	P 社	S 社	T 社	合 計	借 方	貸 方	
諸 資 産	366,000	245,000	88,000	699,000	10,000 7,000		716,000
S 社 株 式	90,000	—	—	90,000	30,000	120,000	—
T 社 株 式	54,000	—	—	54,000	1,000 1,240	240 56,000	—
の れ ん	—	—	—	—	8,000 14,400	800 800	19,360
合 計	510,000	245,000	88,000	843,000	71,640	179,280	735,360
諸 負 債	120,000	85,000	40,000	245,000			245,000
資 本 金	200,000	50,000	30,000	280,000	50,000 30,000		200,000
資 本 剰 余 金	50,000	—	—	50,000		2,000	52,000
利 益 剰 余 金	140,000	110,000	18,000	268,000	80,000 800 2,000 240 15,000 800 4,000 6,000 1,440 600	1,000 1,240	159,360
評 価 差 額	—	—	—	—	10,000 7,000	10,000 7,000	
非 支 配 株 主 持 分	—	—	—	—		28,000 2,000 10,400 4,000 34,000 600	79,000
合 計	510,000	245,000	88,000	843,000	207,880	100,240	735,360

【工業簿記解説】

1. 材料の計算

(1) 原料A (継続記録法・先入先出法)

原料A			
月初 1,400kg 676,200円	消費	7日 3,100kg	⇒ 予定消費額 : @480円×3,100kg=1,488,000円 (製品X)
購入	11日 3,800kg	⇒ " : @480円×3,800kg=1,824,000円 (製品Y)	
4日 6,500kg	24日 3,700kg	⇒ " : @480円×3,700kg=1,776,000円 (製品X)	
代価 2,860,000円	計 10,600kg	予定消費額計	<u>5,088,000円</u>
引取 429,000円	実際 5,300,350円	消費価格差異	
原価 3,289,000円	(@506円)	△212,350円 (借方差異)	
-----	減耗 60kg(差引)		
16日 4,000kg	(@494.5円)	帳簿 1,300kg	
代価 1,720,000円	29,670円	(@494.5円)	
引取 258,000円	実地 1,240kg	642,850円	
原価 1,978,000円	(@494.5円)		
-----	613,180円		

※ 予定価格を使用しているため、製品別の実際消費額を計算する必要はない。

(2) 補助材料B (継続記録法・先入先出法)

補助材料B			
月初 80本 68,080円	消費 770本	⇒ 予定消費額 : @860円×770本=662,200円	
購入 750本	687,010円	消費価格差異	
代価 585,000円	(貸借差額)	△24,810円 (借方差異)	
引取 87,750円	帳簿 60本	※ 実地も60本	
原価 672,750円	(@897円)	よって、棚卸減耗なし	
(@897円)	53,820円		

(3) 補助材料C (棚卸計算法・先入先出法)

補助材料C			
月初 950個 65,550円	消費 8,300個	⇒ 予定消費額 : @65円×8,300個=539,500円	
購入 8,200個	(貸借差引)		
代価 475,600円	555,795円	消費価格差異	
引取 71,340円	(貸借差額)	△16,295円 (借方差異)	
原価 546,940円	実地 850個		
(@66.7円)	(@66.7円)		
	56,695円		

〈問1の仕訳は解答参照〉

2. 労務費の計算

賃金・給料(直接工)

支給	前月繰越
1,596,000円	561,900円
手当 38,500円	消費
次月繰越	実際 1,667,600円
574,000円	(貸借差額)
手当 21,000円	

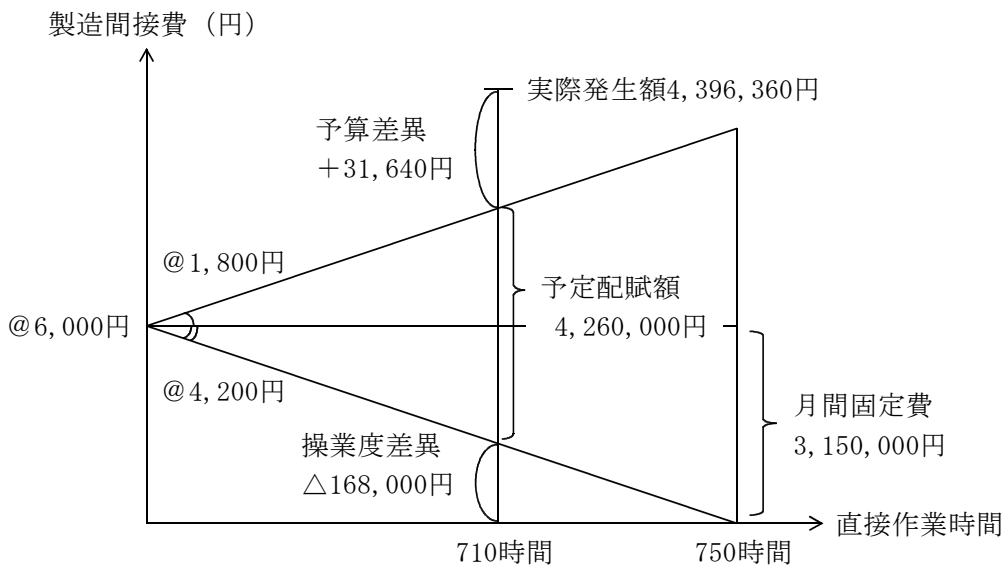
予定@1,560円×
 直接450時間 = 702,000円 (製品X)
 直接260時間 = 405,600円 (製品Y)
 間接240時間 = 374,400円
 手待 80時間 = 124,800円
 計 1,606,800円
 賃率差異
 △60,800円 (借方差異)

※ 賃金支給額：支払賃金；@1,400円×(1,290時間－休憩150時間)＝1,596,000円
 時間外作業手当；@1,400円×25%×時間外作業110時間＝38,500円

当月未払額：支払賃金；@1,400円×(450時間－休憩40時間)＝574,000円
 時間外作業手当；@1,400円×25%×時間外作業60時間＝21,000円

〈問2の勘定記入は解答参照〉

3. 製造間接費の差異分析



※ 月間固定費：37,800,000円÷12か月＝3,150,000円
 月間基準操業度：9,000時間÷12か月＝750時間
 実際操業度：450時間＋260時間＝710時間
 予定配賦額：@6,000円×710時間＝4,260,000円

〈実際発生額の集計〉

内部材料副費：	590,690円	(=140,050円+379,130円+71,510円)
間接材料費：	1,201,700円	(=B662,200円+C539,500円)
棚卸減耗費：	29,670円	
直接工間接賃金：	499,200円	(=374,400円+124,800円)
間接工賃金：	1,119,700円	(=1,085,000円－308,600円+343,300円)
事務員給料：	434,200円	(=417,400円－102,800円+119,600円)
間接経費：	521,200円	
合計	<u>4,396,360円</u>	

この解答・解説の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます

予算差異：@1,800円×710時間+3,150,000円−4,396,360円=(+)31,640円(貸方差異)

予算許容額4,428,000円

操業度差異：@4,200円×(710時間−750時間)=(−)168,000円(借方差異)

4. 製品Xと製品Yの当月製造費用

	製品 X	製品 Y
直接材料費	1,488,000円+1,776,000円=3,264,000円	1,824,000円
直接労務費	702,000円	405,600円
直接経費	—	376,400円
製造間接費	@6,000円×450時間=2,700,000円	@6,000円×260時間=1,560,000円
合計	6,666,000円	4,166,000円

【原価計算解説】

問題1 CVP分析

①～④ 解答参照

⑤ 固定費は一定額であるため、貢献利益が20万円増加すれば、営業利益もそのまま**20万円**増加する。

⑥と⑦

売上高をS円、固定費をF円とにおいて、固定費削減前と固定費削減後のCVPの関係を示せば、次のとおりである。

	削減前	削減後
売上高	S	S
変動費	0.6S	0.6S
貢献利益	0.4S	0.4S
固定費	F	0.9F
営業利益	0.4S - F	0.4S - 0.9F

削減前の損益分岐点売上高： $0.4S - F = 0 \quad S = 2.5F$

削減後の損益分岐点売上高： $0.4S - 0.9F = 0 \quad S = 2.25F$

損益分岐点売上高の増減： $\frac{2.25F - 2.5F}{2.5F} \times 100 = (-)10\%$ (低くなる)

⑧

経営レバレッジ係数： $\frac{\text{貢献利益}}{\text{営業利益}} = \frac{100\text{万円}}{50\text{万円}} = 2$

⑨と⑩

営業利益増加率： $\text{売上高増加率} \times \text{経営レバレッジ係数} = 10\% \times 2 = 20\%$ (増加する)

問題2 受注可否の意思決定

「臨時の注文1個を製造するのにかかる時間は、通常の製品1個を作るのにかかる時間の半分である」ため、生産可能量を2倍する必要がある。また、直接労務費と製造間接費はすべて固定費であるため、この受注可否の意思決定においては無関連原価(埋没原価)である。

遊休生産能力： $(15,000\text{個} - 13,000\text{個}) \times 2 = 4,000\text{個}$

臨時の注文の差額利益： $1,500\text{円/個} - 1,100\text{円/個} = 400\text{円/個}$

市場向け製品の差額利益： $2,000\text{円/個} - 1,000\text{円/個} = 1,000\text{円/個}$

(1) 臨時の注文が2,000個のとき

全てを遊休生産能力で生産できるため、2,000個分の差額利益を得られることになる。

$400\text{円/個} \times 2,000\text{個} = 800,000\text{円}$ (有利)

(2) 臨時の注文が7,000個のとき

4,000個までは遊休生産能力で生産できるが、生産能力を超過する3,000個は市場向けの製品の生産・販売を断念することになる。ただし、特別注文は半分の時間で生産できるため、減少させる市場向けの製品は1,500個(= $3,000\text{個} \div 2$)である。

臨時の注文の引受け分： $400\text{円/個} \times 7,000\text{個} = 2,800,000\text{円}$

市場向け製品の減少分： $1,000\text{円/個} \times (-)1,500\text{個} = (-)1,500,000\text{円}$

1,300,000円 (有利)

(3) 臨時の注文の一部のみを引き受けたとき

最も利益が大きくなるようにするためには、生産時間1時間当たりの貢献利益の大きい方を優先することになる。ただし、生産時間が明確ではないため、市場向けの製品1個あたりを基礎として、臨時注文の製品1個当たりの貢献利益を計算する。

市場向けの製品の1個当たり貢献利益：1,000円/個

臨時の注文の1個当たり貢献利益：400円/個×2=800円/個

以上より、市場向けの製品の生産・販売を優先した方が有利であるため、市場向けの製品の生産・販売量は減らすことなく、遊休生産能力で生産できるだけを引き受ければよい。よって、注文履行数量は**4,000個**であり、そのときの差額利益は次のとおりである。

差額利益：400円/個×4,000個=1,600,000円（有利）